

平成 29 年 11 月 30 日

長門市議会 文教産業常任委員会  
委員長 南野 信郎 様

文教産業常任委員会  
委員 早川文乃

## 平成 29 年度行政視察報告

### 1. 大分県竹田市

人口 22,342 人 (H27 年国勢調査)  
総面積 477.67 km<sup>2</sup>(69.2%山林原野)  
期間産業 農業・観光

<視察日程> 11月7日(火) 14:00~16:30 (説明後 長湯温泉「御前湯」見学)

<視察目的> 竹田式湯治の取り組みについて

<視察内容>

- 経 緯
- ・近代医学の発展や社会構造の多様化による「湯治」文化が消滅し、観光産業の温泉の一部でしかなくなった。
  - ・地域資源として湯治文化の継承を見直し、研鑽することとした。
  - ・温泉療養の先進国ドイツのバート・クロツィンゲン市との都市間交流から「**予防医療と健康づくり、長期滞在による新たな観光振興**」に取り組むこととなった。
  - ・温泉を利用する長期滞在観光客へ泊数に応じ給付金を支給する「**温泉療養保険制度**」を創設する。
  - ・国へ要件緩和を要望し、**連携型施設**として H29 度第 1 期の認定を受ける。
  - ・慶応義塾大学との連携で「飲泉の医学的エビデンス調査」や「温泉利用指導者の育成」も取り組んでいる。
  - ・市全体が「竹田温泉群」として「国民保養温泉地」に拡大指定される。

事業 「温泉療養保険システム」とは、温泉を使った滞在に「保健」を適用することで温泉をより身近に感じてもらい、利用しやすくするためのシステム。

目的 利用しながら温泉や自然、文化をトータルに楽しむことでさらに元気になってもらうのが竹田式湯治で、このシステムの受け皿を整備することで日本一の国民保養温泉を目指している。

- 成果
- ・コアなりピーターの増加
  - ・滞在の長期化
  - ・来訪時期の分散化 (休日前・休日をさげ平日へ)
  - ・地域経済への好影響 (雇用の安定化・消費額の向上)
  - ・取組自体がブランド化され竹田市の知名度が上がった

- 考察
- ・俵山温泉が対象となる可能性が高い
  - ・行政主体のブランニングによる事業展開は参考になった

## 2. 福岡県久留米市

人口 306,211 人 (H29.4.1 現在)

総面積 229.96 km<sup>2</sup>

産業構造 第1次産業：5.5% 第2次産業：19.3% 第3次産業：69.8% 他：5.4%

<視察日程> 11月8日(水) 13:30~16:00

<視察目的> 久留米まち旅博覧会について

<視察内容>

- 経緯
- ・H17年の広域合併により、東西に広がったため、「同じまち久留米」としての結束感・統一感を高める工夫が必要となる。
  - ・九州新幹線鹿児島ルートの特急開通を見据え、久留米駅を素通りさせないための交流人口の拡大を図るための仕組みづくりが必要となる。
  - ・団体旅行から個人旅行へ、物見遊山的観光から知的好奇心を満たす観光へシフトすることとした。
  - ・キラコンテンツはないが、「磨けば光る」地域資源がある。
  - ・H18年度：久留米市商品化戦略プランの策定（JTB九州へ業務委託）
  - ・H19年度：久留米市商品化戦略プランワーキングチーム10名と市民22名によるプログラム検討ワーキングの実施（JTB九州へ業務委託）
  - ・H20年度：実行委員会形式での初開催  
（事務局：久留米観光コンベンション国際交流協会）（JTB九州へ業務委託）
  - ・H21~23年度：実行委員会形式での開催  
（事務局：久留米観光コンベンション国際交流協会）  
（H21年度までJTB九州へ業務委託）
  - ・H24年度～：「NPO法人久留米ブランド研究会」によるまち旅
  - ・実施者はのべ650団体。参加者数はのべ17,000人。予約率は100%を超える。

事業 **着地型体験旅行商品「久留米まち旅博覧会」を実施←地域資源の発掘**  
久留米に暮らす人々が、普段から慣れ親しんだ地元の歴史や自然、文化などの地域の資源を活かし磨き上げ、自ら訪れる人をもてなす体験交流型プログラムである。（通称：まち旅）

目的 **交流人口の拡大による地域活性化、地域イメージの向上・ブランド化に取り組む**

成果

- ・交流人口が拡大：まち旅をきっかけに初めて来たひと多数
- ・捉えどころのなかった地域資源や魅力が具体的に捉えられるようになりイメージ向上に貢献し、認知度もあがった
- ・地元にながら知らなかった新たな魅力を発見し、来た人をもてなしたいと思う心と久留米に対する誇りを醸成してきた
- ・あらゆる業種の実施者（まち旅ナビゲーター）が育成され、この横断的ネットワークにより、枠を超えた交流が生まれ、活動が広がっている。
- ・久留米の技・伝統を肌で体感し、技術習得の為に移住した者がおり、定住促進となっている

考察

- ・長門市はすでに地域資源を活用した事業を各地域で行っている。これらを久留米市のように一つの事業として発信すること!!が課題である。

### 3. 福岡県古賀市

人口 58,540 人 (H29.4.1 現在)

総面積 42.07 km<sup>2</sup>

就業人数：27,300 人 (H22 年国勢調査実数)

第 1 次産業：556 人 第 2 次産業：6,914 人 第 3 次産業：18,745 人

<視察日程> 11 月 9 日(木) 10:00~12:00

<視察目的> 古賀市立小中学校 2 学期制実施について

<視察内容>

経緯 ・「教育立市こが」をめざす市長が市長部局と教育委員会が一体となり様々な施策を推進している“日本一通いたい通わせたい学校をめざす取り組みについて”

H11 年度 古賀市適応指導教室「あすなる教室」開設

H15 年 2 学期制試行 (3 年間) H18 年 本格実施

H16 年度 小学校低学年少人数学級対応講師配置 H28 年度に全学年に拡充

H18 年度 硬式テニスホール装着；耳からの情報処理や音に敏感な児童生徒への配慮  
教育委員会版一点美術館 市民聴講生制度：生涯学習の場として開く  
中 1 ギャップ対策講師配置 H28 年度に少人数学級対応講師に変更

H19 年度 中学校部活動外部講師派遣 心の教室相談員配置 制服リユース  
古賀市特別支援教室「ひまわり教室」の開設 学習サポート事業  
古賀市高等学校等入学支援金支給制度

H20 年度 特別支援教育支援員配置 古賀市中学生職業体験学習事業

H21 年度 小 1 プロブレム対策学級補助員配置事業 特色ある学校づくり支援事業  
IT を活用した防犯システム整備事業

H22 年度 保護者負担軽減事業(算数おけいこセット)

H23 年度 「スクールソーシャルワーカー」配置事業 学級人間集団づくり支援事業  
小学校学力向上支援対応講師配置

H24 年度 小学校キャリア教育事業 小中学生読書リーダー活動推進事業

H25 年度 適応指導教室スクールカウンセラーによる巡回相談

H28 年度 小学校少人数学級対応講師配置事業

中学校少人数学級対応講師配置事業

事業 「二学期制を学校改革の追い風に」をキャッチフレーズに諸教育施策の実施

目的 「学校が変わる！」：教育改革のひとつとして、特色ある学校を創造する

「子どもが変わる！」：時間的、精神的なゆとりの中で教育活動を展開し効果を図る

成果 ・年間を通じたゆとりある教育活動の実施ができる

・授業時数が確保され、学力の補充が無理なく設定でき、学習内容の定着や学力向上につながっている

・生徒指導の充実：長いスパンで児童生徒を観察し指導することができる

・評価の充実：夏季・冬季休業を有効活用し念入りにできる

考察 ・教育支援では充実している長門市だが、一人一人が抱え込まないで良いチームでの様々な取り組みや手厚い支援はこれからの参考となる。